

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,442,237	2,569,911	2,554,489	2,421,629	2,560,586
経常利益 (千円)	17,811	48,203	89,902	2,041	91,500
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	183,646	22,499	51,530	6,221	45,655
包括利益 (千円)	-	-	-	26,604	76,820
純資産額 (千円)	1,876,883	1,779,714	1,833,462	1,790,957	1,851,893
総資産額 (千円)	3,153,613	3,013,438	3,306,419	3,209,083	3,237,319
1株当たり純資産額 (円)	865.29	818.99	842.67	823.52	850.68
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	86.68	10.62	24.33	2.94	21.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	57.6	54.0	54.4	55.7
自己資本利益率 (%)	9.26	1.26	2.93	0.35	2.58
株価収益率 (倍)	-	38.61	14.80	-	19.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,414	186,865	16,528	2,278	209,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,793	168,426	273,936	34,662	92,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,785	9,049	219,718	78,600	127,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	123,880	488,221	450,532	408,872	397,942
従業員数 (人)	183	187	191	183	180

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期及び第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,442,237	2,569,911	2,554,489	2,421,629	2,560,586
経常利益又は 経常損失 () (千円)	3,526	33,140	69,384	4,866	67,127
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	176,448	14,811	38,998	2,106	32,409
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,741,160	1,635,272	1,672,681	1,640,422	1,684,699
総資産額 (千円)	2,993,083	2,837,185	3,135,533	3,031,844	3,050,846
1株当たり純資産額 (円)	821.93	772.00	789.75	774.54	795.44
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	83.28	6.99	18.41	0.99	15.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	57.6	53.3	54.1	55.2
自己資本利益率 (%)	9.34	0.88	2.36	0.13	1.95
株価収益率 (倍)	-	58.66	19.55	353.54	27.12
配当性向 (%)	-	107.3	40.7	754.1	49.0
従業員数 (人)	119	123	129	122	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

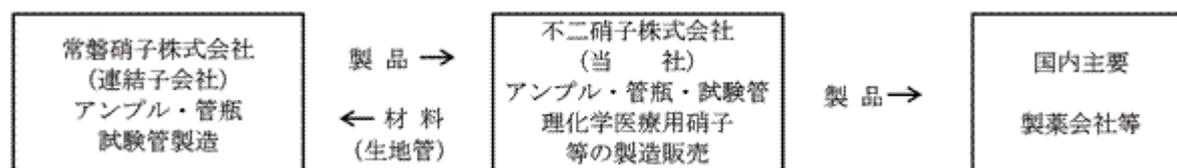
2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンブル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンブル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンブル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成24年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 取締役 原田 真樹（専務取締役） 監査役 丸山 光二（取締役） 2 取引内容 製品仕入高 451,737千円 受取賃貸料 11,687千円 3 設備の賃貸 アンブル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2.事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記会社は特定子会社に該当します。
 2．上記会社は有価証券報告書を提出していません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成24年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	33
管瓶及び試験管部門	81
全社(共通)	66
合計	180

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	32.9	14.1	3,689,961

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	23
管瓶部門	53
全社(共通)	45
合計	121

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかな回復基調がみられたものの、震災の影響による電力不足、加えて中東の情勢不安による原油価格の高騰、さらに長引く円高基調や欧州債務問題の深刻化、中国その他新興国の成長鈍化などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、安定供給に向けての体制強化や増大する医療費に対する抑制策の一段の強化、後発医薬品の使用促進、加えて海外資本の本格的参入、さらに大型医薬品の海外市場での特許切れ問題などへの対応に伴い、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要はまったく予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、東日本大震災により昨年度末に納入出来なかった分が追加の受注としてあった事などで昨年実績を上回り、売上高25億6千万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組んだ結果、前年と比較して営業利益は8千2百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常利益9千1百万円（前年同期は経常利益2百万円）、当期純利益4千5百万円（前年同期は当期純損失6百万円）と前年に比較してそれぞれ増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、当連結会計年度末には3億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億9百万円（前年同期2百万円の収入）となりました。これは主に退職給付引当金の減少1千3百万円、受取利息及び配当金の減少1千5百万円及び売上債権の増加4千万円があった一方で、税金等調整前当期純利益9千万円、減価償却費が8千3百万円及びたな卸資産の減少3千5百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千2百万円（前年同期3千4百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億8千4百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億9千8百万円及び有形固定資産の取得による支出6千9百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前年同期7千8百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億7千万円があった一方で、長期借入金の返済2億1千6百万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還6千5百万円が生じたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	485,054	102.0
管瓶	1,504,110	104.8
その他	66,074	124.7
合計	2,055,238	104.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	524,348	97.8	88,403	119.5
管瓶	1,851,738	114.5	272,254	129.5
その他	243,875	102.1	25,156	59.7
合計	2,619,962	109.5	385,814	118.2

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	509,915	92.1
管瓶	1,789,794	109.2
その他	260,876	114.3
合計	2,560,586	105.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	251,589	10.4	319,849	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億3千3百万円（前連結会計年度末は17億2千万円）となり、1千2百万円増加しました。有価証券の減少（2億4千7百万円から2億4千1百万円へ5百万円減）や商品及び製品の減少（4億3千9百万円から4億4百万円へ3千5百万円減）しましたが、受取手形及び売掛金の増加（6億3千3百万円から6億7千3百万円へ4千万円増）や未収入金の増加（4千7百万円から5千8百万円へ1千万円増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億3百万円（前連結会計年度末は14億8千8百万円）となり、1千5百万円増加しました。有形固定資産が減少（9億3千7百万円から9億2千6百万円へ1千1百万円減）しましたが、投資有価証券が増加（4億6千5百万円から4億8千4百万円へ1千8百万円増）したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は13億8千5百万円（前連結会計年度末は14億1千8百万円）となり、3千2百万円減少しました。買掛金の増加（1億1千9百万円から1億4千8百万円へ2千9百万円増）や未払法人税等の増加（1百万円から3千5百万円へ3千4百万円増）しましたが、長期借入金の減少（4億2千2百万円から3億7千5百万円へ4千6百万円減）や社債の減少（2億1千5百万円から1億5千万円へ6千5百万円減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は18億5千1百万円（前連結会計年度末は17億9千万円）となり、6千万円増加しました。利益剰余金の増加（14億4千万円から14億7千万円へ2千9百万円増）とその他有価証券評価差額金が増加（2億4百万円から2億3千2百万円へ2千7百万円減）したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物・建物附属設備の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、5千4百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	126,939	95,203	78,826 (3,967)	23,775	324,744	111
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	9,943	144	32,791 (991)	64	42,944	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	7,108	499	110 (661)	3	7,721	6
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	63,890	43,985 [43,860]	302,405 (28,188)	-	410,281	-
合計		207,882	139,833	414,133 (33,809)	23,843	785,692	121

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	91,443	13,250	31,963 (11,001)	4,253	140,911	59

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1) 提出会社表中 [] 内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	3	15	-	-	178	201	-
所有株式数 (単元)	-	1,110	31	2,448	-	-	17,781	21,370	5,000
所有株式数 の割合 (%)	-	5.19	0.14	11.46	-	-	83.21	100.00	-

(注) 自己株式24,073株は「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小熊 淳一	東京都文京区	1,025	47.88
小熊 信一	千葉県市川市	148	6.91
末松 國彦	福岡県行橋市	103	4.81
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	75	3.52
石川 啓	栃木県鹿沼市	66	3.08
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 5 - 1	62	2.89
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 44 - 4	28	1.32
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 36 - 10	28	1.32
橋本 和夫	東京都中央区	22	1.05
計	-	1,646	76.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24千株あります。
2. 所有株式数は千株未満切り捨て、所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,000	21,130	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,130	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,000	-	24,000	1.12
計	-	24,000	-	24,000	1.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,073	-	24,073	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期同様1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	15,884	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
最高(円)	540	488	430	396	452
最低(円)	363	320	350	310	345

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	448	449	452	431	415	431
最低(円)	400	440	412	419	383	368

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小熊 淳一	昭和6年8月10日生	昭和29年4月 35年5月 40年4月 平成3年5月 13年6月 21年6月	当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,025
取締役社長 (代表取締役)		小熊 信一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	148
専務取締役		原田 眞樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年5月 21年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	総務部長	丸山 光二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)4	2
取締役	生産部長	猪瀬 康晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注)4	1
取締役	品質保証部長	坂田 俊一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		日向 幸雄	昭和13年5月27日生	昭和35年12月 56年4月 60年6月 平成10年5月 11年6月	当社入社 当社総務次長 当社取締役就任 当社総務部長 常磐硝子株式会社監査役就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	6
監査役		神谷 咸吉郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		井上 眞一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 平成2年10月 22年6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							1,191

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 監査役神谷咸吉郎及び井上眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長小熊信一は取締役会長小熊淳一の長男であります。
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性及び公正性に並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役6名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役6名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	奈尾 光浩 伊集院 邦光
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 会計士補等 3名

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役日向幸雄氏は、当社の総務部に昭和35年12月から平成11年6月まで在籍し、通年35年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

神谷成吉郎氏は、弁護士として長年の実務経験によりに関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

井上眞一氏は、長年の税理士として知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,579	65,055	7,524	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,525	6,828	697	1
社外役員	3,232	3,000	232	2

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

- 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,780	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成23年度 開催実績

取締役会 - - - 9回

監査役会 - - - 5回

役員会 - - - - 49回

業績報告会 - - 12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 484,270千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株主

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	165,112	企業間取引の強化
大正製薬(株)	82,500	148,500	企業間取引の強化
エーザイ(株)	18,351	54,760	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	112,170	27,523	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	24,078	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	10,613	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	10,537	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	70,365	5,277	株主の安定化
常盤興産(株)	60,375	4,830	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	2,913	企業間取引の強化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,076	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	1,948	株主の安定化
鳥居薬品(株)	1,000	1,657	企業間取引の強化
日本コビカ(株)	5,000	1,415	株主の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,092	株主の安定化
みずほ証券(株)	4,172	922	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度
特定投資株主

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	166,072	企業間取引の強化
第一三共(株)	102,810	155,037	企業間取引の強化
エーザイ(株)	18,916	62,235	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	33,300	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	24,418	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	11,850	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	10,527	企業間取引の強化
常盤興産(株)	60,375	5,916	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	3,336	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	2,404	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,157	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,793	株主の安定化
日本コビカ(株)	5,000	1,630	株主の安定化
鳥居薬品(株)	1,000	1,556	企業間取引の強化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	11,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	11,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,502	275,282
受取手形及び売掛金	633,631	³ 673,901
有価証券	247,067	241,372
商品及び製品	439,644	404,639
仕掛品	2,313	4,910
原材料及び貯蔵品	42,527	39,595
繰延税金資産	29,784	34,604
未収入金	47,946	58,847
その他	12,022	1,218
貸倒引当金	794	863
流動資産合計	1,720,645	1,733,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,051,340	² 1,060,419
減価償却累計額	741,214	761,093
建物及び構築物(純額)	² 310,126	² 299,326
機械装置及び運搬具	² 2,280,616	² 2,258,337
減価償却累計額	2,110,133	2,105,253
機械装置及び運搬具(純額)	² 170,483	² 153,083
土地	² 446,096	² 446,096
建設仮勘定	2,479	20,626
その他	94,134	93,853
減価償却累計額	85,332	86,382
その他(純額)	8,801	7,470
有形固定資産合計	937,987	926,603
無形固定資産	2,288	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	465,291	484,270
その他	95,108	103,159
貸倒引当金	12,237	12,237
投資その他の資産合計	548,162	575,193
固定資産合計	1,488,437	1,503,810
資産合計	3,209,083	3,237,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,795	148,806
1年内返済予定の長期借入金	² 182,300	² 184,125
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	1,361	35,934
未払事業所税	7,287	7,275
賞与引当金	58,298	57,180
その他	91,102	113,647
流動負債合計	525,145	596,969
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	² 239,925	² 191,600
繰延税金負債	90,042	86,578
退職給付引当金	156,591	143,107
役員退職慰労引当金	228,078	238,668
資産除去債務	28,342	28,503
固定負債合計	892,979	788,457
負債合計	1,418,125	1,385,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,440,293	1,470,065
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,539,563	1,569,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,596	232,348
その他の包括利益累計額合計	204,596	232,348
少数株主持分	46,797	50,210
純資産合計	1,790,957	1,851,893
負債純資産合計	3,209,083	3,237,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,421,629	2,560,586
売上原価	1,996,455 ₁	2,057,348 ₁
売上総利益	425,173	503,237
販売費及び一般管理費	423,526 ₂	421,131 ₂
営業利益	1,647	82,105
営業外収益		
受取利息	520	437
受取配当金	14,119	14,848
受取賃貸料	6,716	5,746
その他	6,879	5,412
営業外収益合計	28,235	26,445
営業外費用		
支払利息	9,895	8,498
賃貸費用	15,502	7,110
その他	2,444	1,441
営業外費用合計	27,841	17,050
経常利益	2,041	91,500
特別利益		
固定資産売却益	71,464 ₃	-
投資有価証券売却益	12,147	-
ゴルフ会員権売却益	670	-
特別利益合計	84,282	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5 ₄
固定資産除却損	291 ₅	1,423 ₅
投資有価証券評価損	31,055	-
貸倒引当金繰入額	420	-
たな卸資産評価損	3,658 ₆	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
特別損失合計	61,853	1,428
税金等調整前当期純利益	24,469	90,072
法人税、住民税及び事業税	7,141	38,748
法人税等調整額	25,468	2,255
法人税等合計	32,609	41,003
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,139	49,068
少数株主利益又は少数株主損失()	1,918	3,412
当期純利益又は当期純損失()	6,221	45,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,139	49,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,465	27,751
その他の包括利益合計	18,465	27,751
包括利益	26,604	76,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,686	73,407
少数株主に係る包括利益	1,918	3,412

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
当期首残高	1,462,400	1,440,293
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失()	6,221	45,655
当期変動額合計	22,106	29,771
当期末残高	1,440,293	1,470,065
自己株式		
当期首残高	8,397	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	8,412	8,412
株主資本合計		
当期首残高	1,561,685	1,539,563
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失()	6,221	45,655
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	22,121	29,771
当期末残高	1,539,563	1,569,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
少数株主持分		
当期首残高	48,715	46,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,918	3,412
当期変動額合計	1,918	3,412
当期末残高	46,797	50,210
純資産合計		
当期首残高	1,833,462	1,790,957
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,221	45,655
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,383	31,164
当期変動額合計	42,505	60,936
当期末残高	1,790,957	1,851,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,469	90,072
減価償却費	87,922	83,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,149	1,118
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,381	69
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,588	10,590
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,792	13,483
受取利息及び受取配当金	14,639	15,286
支払利息	9,895	8,498
有形固定資産売却損益 (は益)	71,464	5
売上債権の増減額 (は増加)	26,621	40,270
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,129	35,338
仕入債務の増減額 (は減少)	2,759	29,011
未収入金の増減額 (は増加)	8,387	10,900
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,053	12,409
その他	13,052	8,357
小計	36,535	196,503
利息及び配当金の受取額	14,646	15,288
利息の支払額	10,057	8,501
法人税等の支払額	38,846	4,175
法人税等の還付額	-	10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	209,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,698	198,408
定期預金の払戻による収入	79,690	184,394
有形固定資産の取得による支出	23,009	69,146
有形固定資産の売却による収入	77,000	75
投資有価証券の取得による支出	1,691	1,767
投資有価証券の売却による収入	16,318	-
その他の支出	5,948	8,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,662	92,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	192,700	216,500
社債の償還による支出	70,000	65,000
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	15,884	15,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,600	127,384
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	41,660	10,930
現金及び現金同等物の期首残高	450,532	408,872
現金及び現金同等物の期末残高	408,872	397,942

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は常磐硝子株式会社 1 社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
重要な資産の評価基準及び評価方法
イ 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
ロ たな卸資産
 製品・仕掛品
 売価還元法による原価法を採用しております。
 ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 原材料、貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産
 定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 15～65年
 機械装置及び運搬具 6～9年
ロ 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額)の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」

(日本公認会計士協会、監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正)

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号。以下「平成23年度税制改正」という。)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直し(注)が行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加されるなどの所要の見直しが行われたもの。

(注)平成24年4月1日以後取得する減価償却資産の定率法の償却率が、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数(いわゆる「250%定率法」)から、定額法の償却率(1/耐用年数)を2.0倍した数(いわゆる「200%定率法」)に改正。

(2) 適用予定日

平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表の作成時点において評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	113,229千円	130,672千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	183,151千円 (36,452千円)	176,757千円 (34,695千円)
土地	166,728 (31,963)	166,728 (31,963)
機械装置及び運搬具	492 (492)	0 (0)
計	350,372 (68,908)	343,486 (66,658)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	180,700千円 (4,900千円)	174,525千円 (925千円)
長期借入金	239,925 (925)	188,400 (-)
計	420,625 (5,825)	362,925 (925)

なお、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,000千円
裏書譲渡手形	-	10,855

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	9,095千円	9,011千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び荷造費	60,709千円	59,524千円
役員報酬	88,889	88,377
給与及び賞与	117,433	119,008
退職給付費用	15,179	11,231
役員退職慰労引当金繰入額	9,588	10,590
賞与引当金繰入額	10,886	11,067
減価償却費	9,773	9,055

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	71,464千円	- 千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	209千円	1,392千円
その他	82	31
計	291	1,423

6. 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品及び製品	3,658千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	17,211千円
組替調整額	-
税効果調整前	17,211
税効果額	10,540
その他有価証券評価差額金	27,751
その他の包括利益合計	27,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,023	50	-	24,073
合計	24,023	50	-	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	266,502千円	275,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,698	118,712
有価証券勘定	247,067	241,372
現金及び現金同等物	408,872	397,942

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
	28,342千円	- 千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	266,502	266,502	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	633,631 794		
	632,837	632,837	-
(3) 未収入金	47,946	47,946	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	691,381	691,381	-
資産計	1,638,667	1,638,667	-
(1) 買掛金	119,795	119,795	-
(2) 未払法人税等	1,361	1,361	-
(3) 未払事業所税	7,287	7,287	-
(4) 社債	215,000	215,167	167
(5) 長期借入金	422,225	422,200	24
負債計	765,669	765,813	143

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,282	275,282	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	673,901 863		
(3) 未収入金	673,038 58,847	673,038 58,847	- -
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	704,664	704,664	-
資産計	1,711,833	1,711,833	-
(1) 買掛金	148,806	148,806	-
(2) 未払法人税等	35,934	35,934	-
(3) 未払事業所税	7,275	7,275	-
(4) 社債	150,000	150,263	263
(5) 長期借入金	375,725	375,832	107
負債計	717,741	718,112	371

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,034	2,034
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	265,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	633,631	-	-	-
未収入金	47,946	-	-	-
合計	947,320	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,901	-	-	-
未収入金	58,847	-	-	-
合計	1,007,191	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,801	85,065	348,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	433,801	85,065	348,735
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,512	15,446	4,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	247,067	247,067	-
	小計	257,580	262,514	4,934
	合計	691,381	347,580	343,801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,662	88,791	364,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453,662	88,791	364,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,630	13,487	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,372	241,372	-
	小計	251,002	254,859	3,857
	合計	704,664	343,651	361,013

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,318	12,147	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,318	12,147	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

投資有価証券について31,055千円(その他有価証券の株式31,055千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	26,061百万円	24,816百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,457	35,070
差引額	10,396	10,253

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.78%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	1.65%	(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として前連結会計年度7,231百万円、当連結会計年度6,730百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として前連結会計年度10,654千円、当連結会計年度10,233千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	156,591千円	143,107千円
退職給付引当金	156,591	143,107

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として前連結会計年度154,248千円、当連結会計年度152,668千円をそれぞれ控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	51,078千円	38,293千円
退職給付費用	51,078	38,293

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は前連結会計年度4,929千円、当連結会計年度4,994千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	23,739千円	21,856千円
未払事業税	469	3,024
未払社会保険料	3,013	2,848
有償支給未実現利益	5,588	8,111
たな卸資産評価額	9,227	6,889
その他	972	936
繰延税金資産小計	43,010	43,667
評価性引当額	12,536	9,062
繰延税金資産合計	30,473	34,604
繰延税金負債		
未収事業税	689	-
繰延税金負債合計	689	-
繰延税金資産の純額	29,784	34,604
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	63,404千円	51,537千円
役員退職慰労引当金	92,429	85,508
投資有価証券減損	12,826	11,290
ゴルフ会員権	4,980	4,385
減損損失	4,838	4,258
資産除去債務	11,588	10,266
繰延税金資産小計	190,067	167,247
評価性引当額	103,360	92,689
繰延税金資産合計	86,707	74,558
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	584	435
固定資産圧縮積立金	13,811	11,660
土地圧縮積立金	23,148	20,375
その他有価証券評価差額金	139,205	128,665
繰延税金負債合計	176,748	161,136
繰延税金負債の純額	90,042	86,578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	3.2
未実現利益に係る税効果未認識	5.7	3.9
評価性引当額	99.8	2.8
住民税均等割	1.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,527千円、法人税等調整額が6,981千円、その他有価証券評価差額金が17,509千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	28,056千円	28,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	286	160
期末残高	28,342	28,503

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,785千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,364千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,075	37,855
期中増減額	2,219	259,140
期末残高	37,855	296,996
期末時価	234,894	478,847

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は不動産売却(2,219千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用資産(259,140千円)を賃貸等不動産に変更したことによるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	251,589	アンブル・管瓶他

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	319,849	アンブル・管瓶他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	823.52円	850.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.94円	21.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	6,221	45,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	6,221	45,655
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	5,000 (5,000)	- (-)	年 1.11	なし	平成23年 6月24日
不二硝子株式会社	第3回無担保社債	平成18年 12月25日	10,000 (10,000)	- (-)	年 1.06	なし	平成23年 12月22日
不二硝子株式会社	第4回無担保社債	平成21年 12月15日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	年 0.78	なし	平成26年 12月15日
合計	-	-	215,000 (65,000)	150,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	182,300	184,125	1.614	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,925	191,600	1.527	平成25年4月 ~平成28年1月
合計	422,225	375,725	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,800	58,800	15,000	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土壤汚染対策法に基づくもの	13,427	95	-	13,522
アスベスト関連法令に基づくもの	11,844	44	-	11,889
建設リサイクル法に基づくもの	3,071	19	-	3,090

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	665,854	1,279,576	1,890,401	2,560,586
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,119	36,499	67,930	90,072
四半期(当期)純利益金額(千円)	16,323	22,193	37,863	45,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.71	10.48	17.88	21.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.71	2.77	7.40	3.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,092	207,719
受取手形	245,723	271,039 ⁴
売掛金	387,908	402,862
有価証券	247,067	241,372
商品及び製品	399,563	362,246
仕掛品	2,275	4,844
原材料及び貯蔵品	20,670	21,347
繰延税金資産	28,117	28,081
未収入金	66,971	82,930
その他	11,630	1,663
貸倒引当金	794	863
流動資産合計	1,619,227	1,623,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 725,235	2 732,635
減価償却累計額	510,936	525,977
建物(純額)	2 214,299	2 206,658
構築物	23,723	23,723
減価償却累計額	22,243	22,498
構築物(純額)	1,480	1,224
機械及び装置	1,965,123	1,950,379
減価償却累計額	1,816,134	1,814,395
機械及び装置(純額)	148,989	135,983
車両運搬具	11,728	13,347
減価償却累計額	9,456	9,497
車両運搬具(純額)	2,272	3,850
工具、器具及び備品	52,130	50,036
減価償却累計額	47,260	46,431
工具、器具及び備品(純額)	4,869	3,605
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	2,479	20,238
有形固定資産合計	788,523	785,692
無形固定資産		
ソフトウェア	966	751
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,373	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	465,291	484,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	27,000	18,000
従業員に対する長期貸付金	5,580	11,530
敷金及び保証金	2,649	2,655
保険積立金	68,176	69,441
その他	13,032	13,863
貸倒引当金	8,930	8,930
投資その他の資産合計	622,719	640,750
固定資産合計	1,412,616	1,427,601
資産合計	3,031,844	3,050,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 167,652	³ 215,720
1年内返済予定の長期借入金	² 177,400	² 183,200
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払金	1,794	10,670
未払費用	50,273	53,008
未払法人税等	1,259	24,241
未払事業所税	5,493	5,480
未払消費税等	7,000	13,998
預り金	8,477	9,548
賞与引当金	40,598	39,480
その他	16	9
流動負債合計	524,964	605,358
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	² 239,000	² 191,600
繰延税金負債	89,913	86,516
退職給付引当金	156,591	143,107
役員退職慰労引当金	217,467	225,920
資産除去債務	13,484	13,644
固定負債合計	866,456	760,788
負債合計	1,391,421	1,366,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,299	21,056
土地圧縮積立金	34,022	36,795
別途積立金	1,256,000	1,226,000
繰越利益剰余金	540	42,454
その他利益剰余金合計	1,309,781	1,326,306
利益剰余金合計	1,336,556	1,353,081
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,435,826	1,452,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,596	232,348
評価・換算差額等合計	204,596	232,348
純資産合計	1,640,422	1,684,699
負債純資産合計	3,031,844	3,050,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,421,629	2,560,586
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	402,878	399,563
当期製品製造原価	1,134,284	1,127,650
当期商品及び製品仕入高	³ 921,341	³ 968,917
合計	2,458,503	2,496,131
他勘定振替高	² 3,658	-
商品及び製品期末たな卸高	399,563	362,246
商品及び製品売上原価	¹ 2,055,280	¹ 2,133,885
売上総利益	366,348	426,700
販売費及び一般管理費	⁴ 373,290	⁴ 369,612
営業利益又は営業損失()	6,941	57,088
営業外収益		
受取利息	1,117	867
受取配当金	14,119	14,848
受取賃貸料	³ 19,324	³ 17,433
その他	5,984	4,509
営業外収益合計	40,546	37,659
営業外費用		
支払利息	9,625	8,451
貸与資産減価償却費	10,899	10,621
賃貸費用	15,502	7,110
その他	2,444	1,436
営業外費用合計	38,470	27,620
経常利益又は経常損失()	4,866	67,127
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 71,464	-
投資有価証券売却益	12,147	-
ゴルフ会員権売却益	670	-
特別利益合計	84,282	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 5
固定資産除却損	⁷ 186	⁷ 957
投資有価証券評価損	31,055	-
貸倒引当金繰入額	420	-
たな卸資産評価損	⁸ 3,658	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,004	-
特別損失合計	47,325	963
税引前当期純利益	32,089	66,164
法人税、住民税及び事業税	6,182	26,575
法人税等調整額	23,801	7,179
法人税等合計	29,983	33,755
当期純利益	2,106	32,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		13,819		14,119	
2 当期材料仕入高		421,489		440,935	
合計		435,309		455,054	
3 期末材料たな卸高		14,119	421,189	16,243	438,810
37.1					38.8
労務費					
1 工員給与金		368,244		362,234	
2 法定福利費		45,512		43,520	
3 福利厚生費		14,393		13,557	
4 退職給付費用		36,144		27,301	
5 賞与引当金繰入額		31,340	495,633	30,041	476,655
43.7					42.2
経費					
1 加工用燃料		44,979		50,957	
2 荷造包装費		36,444		31,737	
3 電力費		21,242		19,582	
4 借地借家料		4,662		4,811	
5 火災保険料		364		787	
6 水道料		1,464		1,309	
7 修繕費		9,078		7,607	
8 消耗品費		18,130		20,573	
9 減価償却費		52,175		48,988	
10 旅費交通費		538		651	
11 租税公課		15,122		14,840	
12 雑費		13,368	217,572	12,906	214,753
19.2					19.0
当期製造費用			1,134,396		1,130,219
期首仕掛品たな卸高			2,163		2,275
合計			1,136,559		1,132,495
期末仕掛品たな卸高			2,275		4,844
当期製品製造原価			1,134,284		1,127,650
100.0					100.0
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金合計		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,181	20,299
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,654
固定資産圧縮積立金の取崩	882	896
当期変動額合計	882	757
当期末残高	20,299	21,056
土地圧縮積立金		
当期首残高	-	34,022
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	2,772
土地圧縮積立金の積立	34,022	-
当期変動額合計	34,022	2,772
当期末残高	34,022	36,795
別途積立金		
当期首残高	1,256,000	1,256,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	1,256,000	1,226,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,378	540
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,654
固定資産圧縮積立金の取崩	882	896
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	2,772
土地圧縮積立金の積立	34,022	-
別途積立金の取崩	-	30,000
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
当期変動額合計	46,918	42,994
当期末残高	540	42,454
利益剰余金合計		
当期首残高	1,350,335	1,336,556
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
当期変動額合計	13,778	16,524
当期末残高	1,336,556	1,353,081
自己株式		
当期首残高	8,397	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	8,412	8,412
株主資本合計		
当期首残高	1,449,620	1,435,826
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	13,793	16,524
当期末残高	1,435,826	1,452,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,061	204,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	27,751
当期変動額合計	18,465	27,751
当期末残高	204,596	232,348
純資産合計		
当期首残高	1,672,681	1,640,422
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	2,106	32,409
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	27,751
当期変動額合計	32,258	44,276
当期末残高	1,640,422	1,684,699

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	113,229千円	130,672千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	146,698千円	142,062千円
土地	134,765	134,765
計	281,463	276,828

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	175,800千円	173,600千円
長期借入金	239,000	188,400
計	414,800	362,000

3 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	47,856千円	66,913千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,000千円
裏書譲渡手形	-	10,855

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	7,836千円	8,640千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失への振替高	3,658千円	- 千円

- 3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品仕入高	441,982千円	451,737千円
受取賃貸料	12,608	11,687

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.1%、当事業年度40.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.9%、当事業年度59.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び荷造費	54,624千円	54,470千円
役員報酬	75,144	74,884
給与及び賞与	99,933	99,794
退職給付費用	14,934	10,991
役員退職慰労引当金繰入額	7,609	8,453
賞与引当金繰入額	9,258	9,439
福利厚生費	25,106	25,119
減価償却費	8,649	8,006
手数料	25,021	25,761

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	71,464千円	- 千円

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	5千円

- 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	29千円	926千円
車両運搬具	81	-
工具、器具及び備品	75	31
計	186	957

8 東日本大震災の発生により被災したたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	3,658千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,023	50	-	24,073
合計	24,023	50	-	24,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	16,438千円	15,006千円
未払事業税	469	2,061
未払社会保険料	2,083	1,955
有償支給未実現利益	1,370	1,587
たな卸資産評価額	7,514	6,571
その他	931	898
繰延税金資産合計	28,807	28,081
繰延税金負債		
未収事業税	689	-
繰延税金負債合計	689	-
繰延税金資産の純額	28,117	28,081
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	63,404千円	51,537千円
役員退職慰労引当金	88,052	80,871
投資有価証券減損	12,826	11,290
ゴルフ会員権	3,615	3,182
減損損失	4,838	4,258
資産除去債務	5,459	4,862
繰延税金資産小計	178,197	156,004
評価性引当額	91,489	81,445
繰延税金資産合計	86,707	74,558
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	455	373
固定資産圧縮積立金	13,811	11,660
土地圧縮積立金	23,148	20,375
その他有価証券評価差額金	139,205	128,665
繰延税金負債合計	176,621	161,075
繰延税金負債の純額	89,913	86,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	4.4
評価性引当額	55.0	1.6
住民税均等割	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4	51.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,949千円、法人税等調整額が6,559千円、その他有価証券評価差額金が17,509千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	13,199千円	13,484千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	284	160
期末残高	13,484	13,644

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	774.54円	795.44円
1株当たり当期純利益金額	0.99円	15.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,106	32,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,106	32,409
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大正製薬ホールディングス㈱	24,750	166,072
		第一三共㈱	102,810	155,037
		エーザイ㈱	18,916	62,235
		㈱みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	33,300
		みらかホールディングス㈱	7,560	24,418
		日本化薬㈱	13,975	11,850
		持田製薬㈱	10,786	10,527
		常磐興産㈱	60,375	5,916
		栄研化学㈱	3,000	3,336
		応用地質㈱	2,400	2,404
		キッセイ薬品工業㈱	1,331	2,157
		㈱スパンクリートコーポレーション	4,200	1,793
		日本ユピカ㈱	5,000	1,630
		鳥居薬品㈱	1,000	1,556
		㈱東日本硝子会館	3,010	1,505
		その他2銘柄	15,008	529
計		430,463	484,270	

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	241,372,110	241,372
計		241,372,110	241,372	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	725,235	7,400	-	732,635	525,977	15,041	206,658
構築物	23,723	-	-	23,723	22,498	255	1,224
機械及び装置	1,965,123	36,949	51,692	1,950,379	1,814,395	49,028	135,983
車両運搬具	11,728	3,233	1,615	13,347	9,497	1,575	3,850
工具、器具及び備品	52,130	483	2,576	50,036	46,431	1,716	3,605
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	2,479	52,345	34,587	20,238	-	-	20,238
有形固定資産計	3,194,553	100,411	90,471	3,204,493	2,418,801	67,616	785,692
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,264	2,512	214	751
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	3,671	2,512	214	1,158

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機他	35,582
	減少額(千円)	アンブル成形機他	44,927
建設仮勘定	増加額(千円)	管瓶成形機他	51,285
	減少額(千円)	管瓶成形機他	34,168

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,724	863	-	794	9,793
賞与引当金	40,598	39,480	40,598	-	39,480
役員退職慰労引当金	217,467	8,453	-	-	225,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	617
預金	
当座預金	19,283
普通預金	75,800
定期預金	112,017
小計	207,101
合計	207,719

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高田製薬(株)	81,756
大阪硝子(株)	55,104
富士製薬工業(株)	39,337
中央商工(株)	26,642
東京硝子(株)	17,025
その他	51,173
合計	271,039

期日別内訳

期日別	受取手形金額(千円)	裏書譲渡手形金額(千円)
平成24年 3月	5,000	10,855
4月	43,973	44,908
5月	42,039	45,100
6月	72,505	29,808
7月	97,858	-
8月	1,850	-
9月	6,260	-
10月 以降	1,551	-
合計	271,039	130,672

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ(株)	52,755
大阪硝子(株)	52,512
高田製薬(株)	31,054
一般財団法人 化学及血清療法研究所	29,293
シスメックス(株)	28,676
その他	208,569
合計	402,862

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
387,908	2,688,595	2,673,641	402,862	86.9	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
アンプル	58,773
管瓶	285,008
その他	18,463
合計	362,246

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アンプル	379
管瓶	4,465
合計	4,844

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アンプル生地管	3,521
管瓶生地管	12,722
小計	16,243
貯蔵品	
包装材料	4,791
消耗品	312
小計	5,104
合計	21,347

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
前田医良(株)	79,404
常磐硝子(株)	66,913
(株)ナミコス	26,711
東京高分子(株)	22,604
大協興産(株)	6,394
その他	13,691
合計	215,720

ロ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	98,400
みずほ信託銀行(株)	70,400
(株)三菱東京UFJ銀行	9,600
(株)東京都民銀行	4,800
合計	183,200

ハ．一年内償還予定の社債 50,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 100,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	125,800
みずほ信託銀行(株)	61,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,200
(株)東京都民銀行	1,600
合計	191,600

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	143,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第79期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第79期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第79期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。